

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月2日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7401

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	85,428	79,042	331,936
経常利益 (百万円)	9,152	5,783	31,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,517	4,311	24,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,426	653	23,988
純資産額 (百万円)	190,198	203,092	205,424
総資産額 (百万円)	236,210	248,998	252,393
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.00	15.20	84.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.93	15.16	84.48
自己資本比率 (%)	79.8	80.8	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,635	3,859	13,048
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,775	773	16,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,135	3,458	5,991
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,168	40,320	41,753

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、昨年度から継続するスマートフォンや自動車の販売不振に加えて、米中貿易摩擦拡大の懸念などにより、東南アジアを除く各地で製造業の設備投資意欲がさらに減退しました。また、日本においても海外需要や設備投資の鈍化を受けて景況は一層減速し、生産用機械、自動車関連分野に影響が見られました。

こうした環境においても当社グループの戦略は変わることなく、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献しています。当第1四半期においても、世界で進化する「デジタルものづくり」に向けた事業モデルの革新に取り組み、基幹システムのクラウド化などIT基盤の強化を図るとともに、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進し、国内外で物流拠点を拡張するなど、グローバル確実短納期体制の強化に努めましたが、製造業の設備投資需要低迷の影響を受け、売上高は前年比減少となりました。

この結果、連結売上高は790億4千2百万円（前年同期比7.5%減）となりました。利益面につきましては、売上数量減による収益の減少、および足元の需要減速を見越して収益管理を徹底しつつも持続成長に向けた投資を継続したことなどにより、営業利益は58億4千5百万円（前年同期比35.3%減）、経常利益は57億8千3百万円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億1千1百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

F A 事業

F A 事業は、前年同期の大口受注による反動に加え、日本や中国、韓国における設備投資需要の低迷が続いたこと、さらに、欧州では自動化需要が減速したことにより、売上高は251億8千9百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益については、販売減少の影響、および事業基盤強化に向けた先行投資の継続により、31億8百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、東南アジアにおける販売活動が堅調だったものの、主要国での自動車関連の市況悪化などにより、売上高は187億7千9百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益については、生産拠点の稼働減影響などにより、10億7千6百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

VONA 事業

VONA 事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品、製造副資材、MRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、当第1四半期時点でグローバルでの取扱品目数は2,740万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策により、東南アジアでは売上が伸長したものの日本の減速を補えず、売上高は350億7千2百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益については、収益改善施策の効果により、16億6千万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33億9千4百万円減少し、2,489億9千8百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が67億6百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が25億7千9百万円減少した一方で、商品及び製品が8億4千3百万円増加したことなどにより流動資産が90億2千7百万円減少となりました。また、有形固定資産が62億7千万円増加したこと、無形固定資産が6億5千5百万円減少したこと、投資その他の資産が1千7百万円増加したことであります。なお、当第1四半期連結会計期間より一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しており、有形固定資産のその他(純額)が55億2千4百万円増加しております。

(負債)

総負債は前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円減少し、459億6百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が17億1千5百万円減少したこと、未払金が32億6千6百万円減少したこと、未払法人税等が7億4千2百万円減少したこと、賞与引当金が8億8千7百万円減少したことなどにより流動負債が56億7千4百万円減少し、また、固定負債が46億1千2百万円増加したことであります。なお、当第1四半期連結会計期間より一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しており、流動負債のその他が14億5千5百万円、固定負債のその他が40億8千1百万円増加しております。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ23億3千2百万円減少し、2,030億9千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11億9千4百万円増加したことなどにより株主資本が12億3千1百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が36億5千4百万円減少したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.6%から80.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ14億3千2百万円減少し、403億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、38億5千9百万円の純収入となりました(前年同期は26億3千5百万円の純支出)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が57億8千3百万円、減価償却費が30億7百万円、賞与引当金の減少額が8億4千8百万円、売上債権の減少額が13億3千4百万円、たな卸資産の増加額が16億3千5百万円、仕入債務の減少額が13億4千6百万円、未払金の減少額が6億1千2百万円、法人税等の支払額が19億2千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億7千3百万円の純支出となりました(前年同期は67億7千5百万円の純支出)。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が57億7千5百万円、定期預金の預入による支出が27億2千3百万円、定期預金の払戻による収入が78億8千9百万円であり、ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、34億5千8百万円の純支出となりました(前年同期は31億3千5百万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が31億1千7百万円であり、ます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億1千万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	283,785,897	283,788,997	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	283,785,897	283,788,997		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日(注)	29	283,785	18	13,042	18	19,740

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,594,700	2,835,947	
単元未満株式	普通株式 61,597		
発行済株式総数	283,785,897		
総株主の議決権		2,835,947	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	129,600		129,600	0.05
計		129,600		129,600	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,684	43,977
受取手形及び売掛金	67,252	64,672
商品及び製品	42,795	43,639
仕掛品	2,372	2,312
原材料及び貯蔵品	6,564	6,404
その他	6,155	5,821
貸倒引当金	205	236
流動資産合計	175,620	166,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,560	11,272
機械装置及び運搬具（純額）	14,018	16,033
土地	3,758	3,754
その他（純額）	9,298	12,846
有形固定資産合計	37,637	43,907
無形固定資産		
ソフトウェア	22,186	21,930
その他	7,475	7,076
無形固定資産合計	29,661	29,006
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
その他	9,654	9,669
貸倒引当金	186	183
投資その他の資産合計	9,474	9,491
固定資産合計	76,772	82,405
資産合計	252,393	248,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,218	16,503
未払金	10,150	6,883
未払法人税等	2,774	2,032
賞与引当金	2,549	1,661
役員賞与引当金	35	5
その他	5,791	6,759
流動負債合計	39,520	33,845
固定負債		
退職給付に係る負債	5,425	5,611
その他	2,022	6,450
固定負債合計	7,448	12,061
負債合計	46,968	45,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,023	13,042
資本剰余金	23,378	23,397
利益剰余金	166,060	167,254
自己株式	78	78
株主資本合計	202,384	203,616
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,211	2,446
退職給付に係る調整累計額	75	71
その他の包括利益累計額合計	1,135	2,518
新株予約権	1,331	1,439
非支配株主持分	572	554
純資産合計	205,424	203,092
負債純資産合計	252,393	248,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	85,428	79,042
売上原価	48,927	45,514
売上総利益	36,500	33,527
販売費及び一般管理費	27,467	27,682
営業利益	9,032	5,845
営業外収益		
受取利息	55	68
保険返戻金	141	-
雑収入	89	74
営業外収益合計	286	142
営業外費用		
売上割引	22	19
為替差損	110	134
雑損失	34	51
営業外費用合計	166	205
経常利益	9,152	5,783
税金等調整前四半期純利益	9,152	5,783
法人税等	2,614	1,458
四半期純利益	6,537	4,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,517	4,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	6,537	4,324
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	108	3,676
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	111	3,670
四半期包括利益	6,426	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,445	657
非支配株主に係る四半期包括利益	18	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,152	5,783
減価償却費	2,093	3,007
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	179	194
賞与引当金の増減額(は減少)	1,723	848
役員賞与引当金の増減額(は減少)	230	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	38
受取利息及び受取配当金	55	68
支払利息	0	26
株式報酬費用	140	144
為替差損益(は益)	57	56
持分法による投資損益(は益)	12	15
保険返戻金	141	-
売上債権の増減額(は増加)	3,806	1,334
たな卸資産の増減額(は増加)	1,674	1,635
未収消費税等の増減額(は増加)	420	413
仕入債務の増減額(は減少)	185	1,346
未払金の増減額(は減少)	2,931	612
その他の資産の増減額(は増加)	374	214
その他の負債の増減額(は減少)	969	13
小計	1,267	5,730
利息及び配当金の受取額	59	75
利息の支払額	0	26
保険金の受取額	141	-
法人税等の還付額	136	-
法人税等の支払額	4,240	1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635	3,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,140	5,775
固定資産の売却による収入	37	5
定期預金の預入による支出	24,858	2,723
定期預金の払戻による収入	24,614	7,889
敷金及び保証金の差入による支出	567	200
敷金及び保証金の回収による収入	100	30
その他	37	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,775	773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3	0
配当金の支払額	3,139	3,117
リース債務の返済による支出	-	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,544	1,432
現金及び現金同等物の期首残高	51,713	41,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,168	40,320

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、有形固定資産の「その他(純額)」が55億2千4百万円、流動負債の「その他」が14億5千5百万円、固定負債の「その他」が40億8千1百万円増加しております。

なお、当会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	53,047百万円	43,977百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,878百万円	3,656百万円
現金及び現金同等物	39,168百万円	40,320百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	3,139	11.08	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	3,117	10.99	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,776	19,474	36,177	85,428		85,428
セグメント間の内部売上高						
計	29,776	19,474	36,177	85,428		85,428
セグメント利益	5,657	1,718	1,644	9,020	12	9,032
のれん等償却前セグメント利益	5,657	1,869	1,644	9,171	12	9,183

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,020
調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	9,032

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,189	18,779	35,072	79,042		79,042
セグメント間の内部売上高						
計	25,189	18,779	35,072	79,042		79,042
セグメント利益	3,108	1,076	1,660	5,845		5,845
のれん等償却前セグメント利益	3,108	1,229	1,660	5,998		5,998

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
42,743	15,951	14,275	6,850	4,352	1,253	85,428

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
12,290	7,516	7,000	2,640	2,169	31,616

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
41,124	14,023	11,186	7,057	4,182	1,467	79,042

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
15,788	8,616	8,208	3,125	8,168	43,907

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.00円	15.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,517	4,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,517	4,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	283,336	283,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.93円	15.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	859	839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。